

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和6年12月7日

国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部長 松本 尚也

本件は、各種申請書類の提出及び入開札等を当機構の電子入札システムにて実施する案件である。電子入札システムの利用については下記ポータルサイトを参照のこと。

<http://www.jaea.go.jp/02/e-compe/index.html>

### 1 契約概要

- (1) 契約件名 ふげん敷地内斜面復旧設計業務
- (2) 実施場所 福井県敦賀市明神町3番地  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
新型転換炉原型炉ふげん
- (3) 契約内容 別添「仕様書」の記載のとおり
- (4) 納 期 令和7年3月21日まで

### 2 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令（以下「予決令」という。）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- (2) 文部科学省における一般競争参加資格の認定を受けていること。（会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申し立てがなされている者については、手続開始の決定後に審査を受け一般競争参加資格の再認定を受けていること。）
- (3) 文部科学省における設計・コンサルティング業務に係る一般競争参加資格の認定のうち、その他のコンサルティング業務の認定を受けていること。
- (4) 会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続開始の申立てがなされている者（上記2.(2)の再認定を受けた者を除く。）でないこと。
- (5) 平成26年度以降に元請として設計業務が完了し、引渡しが済んでいる以下の業務実績を有すること。
  - ・道路土工構造物の設計業務実績。なお、業務実績は、日本原子力研究開発機構、原子力事業者(注)、省庁、独立行政法人、国立研究開発法人、国立大学法人、公立大学法人、公団等、都道府県、市町村が発注した業務に限る。

- (6) 申請書及び資料の提出期限の日から開札の時までの期間に、原子力機構から取引停止の措置を受けていないこと。
- (7) 本業務に配置する管理技術者については、下記に定める要件を満たすこと。
- ・技術士（総合技術監理部門 選択科目：河川、砂防及び海岸・海洋、道路または地質）
  - ・技術士（建設部門 選択科目：河川、砂防及び海岸・海洋または道路）
  - ・技術士（応用理学部門 選択科目：地質）
  - ・シビルコンサルティングマネージャ（RCCM）
  - ・土木学会認定 土木技術者（特別上級土木技術者、上級土木技術者または 1 級土木技術者）

上記管理技術者について、平成 26 年度以降に元請として設計業務が完了し、引渡しが済んでいる以下の業務実績を有すること。

- ・道路土工構造物の設計業務実績。

なお、業務実績は、日本原子力研究開発機構、原子力事業者(注)、省庁、独立行政法人、国立研究開発法人、国立大学法人、公立大学法人、公団等、都道府県、市町村が発注した業務に限る。

- (8) 入札に参加しようとする者の間に資本関係又は人的関係がないこと（入札説明書参照）
- (9) 警察当局から、原子力機構に対し、暴力団が実質的に経営を支配している業者又はこれに準ずるものとして、物品の製造等、建設工事及び測量等からの排除要請があり、当該状況が継続しているものでないこと。

(注) 原子力事業者：

- ①電気事業法第 2 条に規定された電気事業者のうち発電用原子炉の設置許可を受けた事業者。
- ②原子炉等規制法第 44 条の規定に基づいた使用済燃料の再処理に関する事業指定を受けた事業者。
- ③原子炉等規制法第 13 条の規定に基づいた加工に関する事業指定を受けた事業者。
- ④原子炉等規制法第 23 条の規定に基づいた試験研究用等原子炉の設置許可を受けた事業者。
- ⑤原子炉等規制法第 51 条 2 の規定に基づいた廃棄の事業の許可を受けた事業者。
- ⑥原子炉等規制法第 52 条の規定に基づいた核燃料物質等の使用等に関する事業の許可を受けた事業者。

### 3 入札手続等

#### (1) 担当部局

〒914-8585 福井県敦賀市木崎 65号20番地  
国立研究開発法人日本原子力研究開発機構  
財務契約部 事業契約第3課 町 亮  
電話 070-1408-3043 E-mail : machi.ryo@jaea.go.jp

#### (2) 入札説明書の交付期間

交付期間：令和6年12月7日から令和6年12月27日まで。

#### (3) 競争参加資格確認申請書（以下「申請書」という。）、競争参加資格確認資料（以下「資料」という。）、技術資料の提出期間、場所及び方法

提出期間：令和6年12月7日10時から令和6年12月27日12時まで。

提出場所：原子力機構電子入札システム

提出方法：電子入札システムを通じて提出すること。

#### (4) 入札及び開札の日時及び場所並びに入札書の提出方法

##### ①入札

日 時：令和7年1月23日10時から令和7年1月27日13時30分まで

場 所：原子力機構 電子入札システム

提出方法：電子入札システムを通じて行うこと。

##### ②開札

日 時：令和7年1月27日14時00分

場 所：原子力機構 電子入札システム

方 法：電子入札システムを通じて行う。

### 4 その他

#### (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

#### (2) 入札保証金及び契約保証金

① 入札保証金 免除。

② 契約保証金 免除。

#### (3) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者のした入札、申請書又は資料に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は無効とする。

また、電子入札において「JAEA電子入札システム運用基準」に違反した者の行った入札は無効とする。

#### (4) 落札者の決定方法

予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

ただし、落札者となるべき者の入札価格があらかじめ定めた低入札調査基準価格を下回る場合には調査を行う。調査の結果、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認めるとき、又はその者と契約を締結す

ることが公正な取引の秩序を乱すこととなる恐れがあつて著しく不適當であると認めるときは、その者を落札者とせず、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち、最低価格をもって入札した者を落札者とする。

(5) 配置予定技術者の確認

落札者決定後、テクリス等により配置予定の管理技術者等の違反の事実が確認された場合、契約を結ばないことがある。

(6) 手続きにおける交渉の有無 無

(7) 契約書作成の要否 要

(8) 関連情報を入手するための照会窓口 3.(1)に同じ。

(9) 一般競争参加資格の認定を受けていない者の参加

上記2.(2)に掲げる一般競争参加資格を有しない者も上記3.(3)により申請書及び資料を提出することができるが、競争に参加するためには、開札の時に於いて、当該資格の認定を受け、かつ、競争参加資格の確認を受けていなければならない。

(10) 詳細は入札説明書による。

以 上